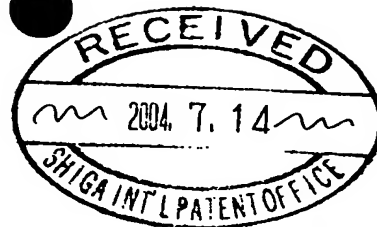


発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

特許協力条約



出願人代理人

棚井 澄雄

様

あて名

〒 104-8453

東京都中央区八重洲2丁目3番1号

志賀国際特許事務所

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
[PCT規則66]

2. MAY 2003

04. 8. 30

発送日
(日.月.年)

13. 7. 2004

出願人又は代理人
の書類記号

PC-9004

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/15346

国際出願日

(日.月.年) 01. 12. 2003

優先日

(日.月.年) 02. 12. 2002

国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ G03F7/039, 7/004, 7/40

Int. Cl⁷ H01L21/027

出願人 (氏名又は名称)

東京応化工業株式会社

1. ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。
☐ みなされない。

2. この 1 回目の見解書は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 02. 04. 2005 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

伊藤 裕美

2H 3209

電話番号 03-3581-1101 内線 3229

第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)という国際調査
☐ PCT規則12.4という国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3という国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ、 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項、 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図、 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-7	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-7	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2000-338674 A (富士写真フイルム株式会社)
2000. 12. 08, 【請求項1】, 【0033】～【0037】,
【0076】～【0095】, 【0108】, 【0116】～
【0118】, 【0131】～【0134】

文献2: JP 05-315241 A (株式会社ソルテック)
1993. 11. 26, 【請求項1】

文献3: JP 2002-162745 A (東京応化工業株式会社)
2002. 06. 07, 【請求項8】, 【請求項9】

請求の範囲1-5に係る発明は、文献1により新規性を有しない。文献1には、一般式 (pI) ～ (pVI) で表される脂環式炭化水素構造を含む基のうち少なくとも1つで保護されたアルカリ可溶性基を有する繰り返し単位、一般式 (III) で示される基を有する繰り返し単位、一般式 (II) で示される繰り返し単位、及び一般式 (III-a) ～ (III-d) で示される繰り返し単位を有する樹脂と、活性光線又は放射線の照射により酸を発生する化合物と、溶剤とを含有するポジ型フォトレジスト組成物が記載されている。そして、請求の範囲1-5に係る発明と文献1に記載された発明とはポジ型フォトレジスト組成物としては同一である。

請求の範囲6に係る発明は、文献1により新規性を有しない。文献1には、フッ素化アルキルスルホン酸イオンをアニオンとするオニウム塩が記載されている。

請求の範囲7に係る発明は、文献1により新規性を有しない。文献1には、式 (A) で表される構造を有する含窒素塩基性化合物が記載されている。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1-7 に係る発明における「リソグラフィ工程において、アルカリ現像した後、基板上に存在する液体を臨界乾燥用液体で置換した後、該臨界乾燥用液体を臨界状態を経て乾燥させる工程を含むレジストパターン形成方法に用いられる」という特定は、ポジ型レジスト組成物を特定する事項としては明確でない。したがって、請求の範囲 1-7 は、PCT 第 6 条における明確性の要件を欠くものと認められる。

請求の範囲 4 に係る発明は、「前記 (A) 成分が、さらに (a4) 前記酸解離性溶解抑制基、前記ラクトン単位、および前記アルコール性水酸基含有多環式基のいずれとも異なる多環式基を含む構成単位を有する」ポジ型レジスト組成物に関するものである。

しかしながら、上記構成単位 (a4) のうち、PCT 第 5 条の意味において開示されているのは、「トリシクロデカニル基、アダマンチル基、テトラシクロデカニル基から選ばれる少なくとも 1 種以上」のみであり、PCT 第 6 条の意味での明細書の開示による裏付けを欠くものと認められる。また、上記構成単位の範囲は不明瞭であり、PCT 第 6 条における明確性の要件も欠くものと認められる。

